

昨年度評価(H28年度)									
【重点事業】評価と現状認識									
※	1_事業名	2_年度目標	3_達成状況	4_28年度決算①	5_29年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属	
32	県営たん水防除事業(大久伝排水機場負担金)	大久伝排水機場更新(県営事業)に伴う補助	○	0(国費100%)	0	0	目標どおりの実施が出来た。	土木課	
32	県営土地改良施設耐震対策事業(長間地池・道池・洞注洞池 負担金)	ため池耐震調査(県営事業)に伴う補助	○	0(国費100%)	0	0			
32	県営土地改良施設耐震対策事業(大原池負担金)	大原池耐震対策(県営事業)に伴う補助	○	1,540	2,560	1,020			
32	土地改良施設維持管理適性化事業(阿野排水機場)	阿野排水機場主ポンプオーバーホールに伴う賦課金の積立	○	960	(工事費含)17,401	16,441			
32	大久伝排水機場遊水池浚渫事業	遊水池の浚渫工事実施	○	15,500	0	-15,500			
32	単独土地改良事業	小松林、小所地区の排水路改修工事実施	○	6,000	6,000	0			
32	土地改良施設整備事業	農業施設整備工事の実施	○	4,000	3,600	-400			
7	前後駅鳩除け対策負担金	前後駅鳩除け対策の実施	○	3,715	0	-3,715			
99	AED借上げ事業	AED借上げの実施	○	46	92	46			
7	道路(橋梁)等長寿命化事業	橋梁定期点検6橋の実施、橋梁補修工事1橋等の実施	○	13,888	44,572	30,684			
7	道路改良舗装事業(桜ヶ丘沓掛線関連)	桜ヶ丘沓掛線関連事業として栄220号線を整備	○	21,430	0	-21,430			
3	空家等対策調査計画事業	実態調査を実施する	○	4,878	4,839	-39			都市計画課
8	桜ヶ丘沓掛線道路改良事業	桜ヶ丘沓掛線及び周辺道路の改良を実施する	○	321,739	302,525	-19,214			
10	大原公園整備事業	不動産鑑定及び立木補償調査を行う	×	0	0	0	用地交渉が難航しているため。	市街地整備推進室	
10	公園施設更新事業	三崎水辺公園の噴水を修繕する	○	907	803	-104	目標どおりの実施が出来た。		
19	住宅・建築物安全ストック形成補助事業	耐震診断・耐震改修費用を補助し耐震化を促進する	△	11,289	26,762	15,473	改修費用に自己負担が伴うことから、改修に躊躇する傾向があるため。		
9	有料駐車場維持管理事業	部品供給期限による機器の更新	○	1,361	5,940	4,579	目標どおりの実施が出来た。		
10	都市計画決定関連事業	市街化区域内の用途地域について見直しを行う	×	91	2,538	2,447	愛知県の都市計画変更時期(H30年度末)に合わせたため。		
99	下水道管路施設長寿命化事業	人孔蓋更新、管更生を実施する	○	35,129	48,347	13,218	目標どおりの実施が出来た。	下水道課	
24	農排統合事業	農排統合に向け、県流域下水道の基本計画を見直し、市基本計画策定を行う	○	15,012	19,700	4,688			
99	下水道総合地震対策事業	管渠・人孔耐震診断及び耐震化工事を実施する	○	4,967	33,331	28,364			
99	流域下水道事業(建設事業負担金)	県が行う流域下水道建設事業に対し、進捗状況に伴い負担を行う	○	13,927	24,225	10,298			
26	公営企業会計移行事業	企業会計移行に伴う固定資産調査(委託業務)を実施する	○	6,048	15,639	9,591			
99	塵芥処理事業	市内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集し処分する	○	108,076	113,369	5,293	環境課		
99	東部知多衛生組合負担金事業	市内における一般廃棄物を適切に処分する	○	314,295	405,416	91,121			

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。

※めざすまちの姿No.99は、めざすまちの姿関連外事業です。

「2\_年度目標」から「6\_差」の内容は、各所属の重点事業整理表からの転記です。

昨年度評価(H28年度)							
【主な中施策事業】評価と現状認識							
※	1_事業名	2_進捗状況	3_28年度決算①	4_29年度予算②	5_差(②-①)	6_評価と現状認識	7_所属
32	商工業の育成振興事業	B	121,376	121,278	-98	まちひとしごと総合戦略事業、推進交付金メニューによる花マルシェ事業など、着実に事業展開ができた。駅活事業についても実行委員会形式で継続開催できることとなった。今後も拡大なども検討しながら、継続的に事業展開を行っていく必要がある。	産業振興課
39	企業留置事業	-	-	-	-	新たな企業誘致には、インフラ整備が必要であり現状ではその整備に至っていないことから、市外への流出を抑えるための企業留置に軸足を置くことが必要である。	地域活性化推進室
7	道路新設改良事業	A	142,101	124,595	-17,506	道路、橋梁などのインフラ施設は安全であることが絶対であり、市民などが安心して利用できるようにするための維持管理を継続することが必要である。	土木課
8	都市計画道路整備事業	B	323,410	304,608	-18,802	交通の利便性を図るための都市計画道路整備は、継続して行うことが必要である。しかし、用地費、事業費も大きく、長期にわたるため、効率よく進めることが必要である。	都市計画課
28	定住促進関連事業	B	4,778	12,800	8,022	人口減少に対応するため、将来にわたり市内に住み続けてもらう施策が必要である。同居、近居に関する固定資産税額の一部補助は、予想を超える申請もあり、その一つとなっている。	都市計画課
29	公園施設整備事業	A	26,225	31,835	5,610	時代のニーズに即した身近な遊び場を造っていくことや、その遊び場を愛着をもって維持していくための仕組みづくりが必要である。	都市計画課
10	市街地開発事業	B	19,714	69,916	50,202	既成市街地におけるインフラ施設は、継続的に維持管理をしていくこと。新市街地における整備水準は、住民とともに決定するプロセスが必要である。また、維持管理をアダプトプログラムなどにより、住民自ら維持管理に加わる仕組みも必要である。	市街地整備推進室
26	公営企業会計移行事業	A	6,048	15,639	9,591	下水道事業は、事業効率を上げるため区域の統合を行う。施設維持管理は、継続的に進めることが必要である。また、事業の透明化を図ることも必要である。	下水道課
6	ごみ減量啓発事業	C	574	1,960	1,386	ごみ減量には行政と市民の協力が永遠のテーマであり、引き続き減量に向けた施策を継続することが必要である。	環境課
9	新エネルギー推進事業	C	1,375	1,375	0	当地域で初となる市営太陽光発電事業を実施できた。引き続き再生可能エネルギーの利用PRを行うとともに、新エネルギー推進計画に沿った事業展開を進める。	環境課
10	有機循環推進事業	C	30,178	6,389	-23,789	生ごみたい肥センター閉鎖に伴う、ごみ排出量抑制のための食品ロス削減事業を進めることができた。	環境課
15	豊明勤労会館事業	B	14,336	13,657	-679	主要業務である貸館事務において、より稼働率をあげる努力が必要である。	産業振興課
32	商工業振興補助事業	B	21,971	21,970	-1	市内商工業の根幹をなす小規模事業者に対し補助制度などを通じ側面的に支援を行うことができた。今後も支援策を継続的に実施することが必要である。	産業振興課 地域活性化推進室
39	雇用就労対策事業	B	61	61	0		
39	創業支援事業	B	454	0	-454		

※事業が関連するめざましの番号です。

「2\_進捗状況」から「5\_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。